



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

### 川崎市

5

#### —住民主体の互助活動と市役所主導の公助をいかに組み合わせるか—

「この分野の研究と啓蒙活動を行っている、さまざまな方面から『地域包括ケアシステムは本当にできるのでしょうか』と時折尋ねられます。その際は『できるかどうかではなく、つくるかどうかだと思えます』とお答えすることになっています。とはいえ実際のところは、日本中どの地域でも2025年までには地域包括ケア体制が築かれていくでしょう。ただしそれが『かろうじて合格』なのか、『きわめて優秀な水準』なのかは、ちょうど学校で、ある科目の成績がたとえ合格であったとしても、『Cレベルで何とか合格』『まあまあBレベル』『文句なしのAレベル』のように分布するのと同様、自治体によって違いが生まれる事態はやむを得ないと考えています。(中略)

10

15

川崎市がこれまでの努力を生かし、市長のリーダーシップの下、わが国のトップランナーであり続けることを信じています。」

地域包括ケア研究会座長

川崎市地域包括ケアシステム検討協議委員会委員長

慶應義塾大学名誉教授 田中 滋

20

川崎市内で互助活動を20年前から行っている「すずの会」のインタビューを終え、市長補佐室に戻った市長補佐官を務める福光望（仮名）は、2015年3月に地域包括ケアシステム検討協議委員会が取りまとめた「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン<sup>[1]</sup>」を手に取り、改めて表紙をめくった。見開きのページには、福田紀彦市長の「覚悟」を込めた挨拶と向かい合わせに、田中滋委員長の写真とメッセー

25

<sup>[1]</sup> 川崎市、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」 <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000076904.html>

本ケースは吉田俊之（慶應義塾大学大学院経営管理研究科第37期MBA）と同研究科名誉教授 田中 滋が公開資料から作成した。経営管理に関する巧拙を記述したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30